

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	昭和飛行機工業株式会社
【英訳名】	Showa Aircraft Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 沼 千 明
【本店の所在の場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 木 下 尚 久
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 木 下 尚 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第 2 四半期 連結累計期間	第114期 第 2 四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	10,677	11,418	23,430
経常利益 (百万円)	569	839	1,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	356	573	1,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	948	860	806
純資産額 (百万円)	31,593	33,948	33,218
総資産額 (百万円)	62,001	64,017	65,212
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.92	17.58	33.09
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.96	53.03	50.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	883	1,251	2,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	562	1,311	864
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46	442	103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,558	10,542	8,431

回次	第113期 第 2 四半期 連結会計期間	第114期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.19	11.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は114億18百万円（前年同期比7億40百万円、6.9%増）、営業利益は9億71百万円（前年同期比3億68百万円、61.2%増）、経常利益は8億39百万円（前年同期比2億70百万円、47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億73百万円（前年同期比2億17百万円、60.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[輸送用機器関連事業]

航空機用給油車や航空宇宙用途のハニカムパネルの売上が増加したこと等により、売上高は41億16百万円と前年同期比4億25百万円、11.5%の増収、セグメント利益は99百万円（前年同期89百万円の損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設のイベント開催による販売促進効果や新規賃貸施設の稼働等により、売上高は34億57百万円と前年同期比70百万円、2.1%の増収、セグメント利益は11億9百万円と前年同期比94百万円、9.3%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテル、ゴルフ、スポーツの各事業がともに堅調に推移し、売上高は22億円と前年同期比62百万円、2.9%の増収、セグメント損益は1億51百万円の損失（前年同期1億91百万円の損失）となりました。

[物販事業]

事業用サウナなどの温浴設備の受注・売上が順調に推移したこと等から、売上高は14億22百万円と前年同期比1億80百万円、14.6%の増収、セグメント損益は34百万円の損失（前年同期65百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少があった一方、賃貸用倉庫の売却による現金及び預金の増加や受注増に伴う仕掛品等の棚卸資産の増加があり、前連結会計年度末に比べて20億89百万円、12.4%増加し、188億99百万円となりました。

固定資産は、賃貸用倉庫の売却や減価償却の実施により有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて32億84百万円、6.8%減少し、451億18百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億95百万円、1.8%減少し、640億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金やその他流動資産に含まれる未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べて16億21百万円、20.2%減少し、63億97百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて3億4百万円、1.3%減少し、236億71百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億25百万円、6.0%減少し、300億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や退職金給付制度の変更に伴う退職給付に係る調整累計額への振替等から、前連結会計年度末に比べて7億30百万円、2.2%増加し、339億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億10百万円増加の105億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期と比べ3億67百万円増加の12億51百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の売却による収入があったことにより、前年同期と比べ18億74百万円増加の13億11百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の返済等により、前年同期と比べ4億89百万円減少の4億42百万円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	33,606	—	4,949	—	6,218

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地 5 - 6 - 4	16,241	48.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	5,131	15.27
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	1,607	4.78
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋 1 - 4 - 1 日 本橋一丁目三井ビルディング)	593	1.76
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘 1 - 1 - 109	555	1.65
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	547	1.63
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3 - 3 - 7	535	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	430	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イ ンターシティA棟)	235	0.70
株式会社三井住友銀行	東京都中央区丸の内 1 - 1 - 2	229	0.68
計	—	26,105	77.68

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

- 2 平成29年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1	2,529	7.53

- 3 上記のほか当社所有の自己株式991千株(2.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,200	325,762	—
単元未満株式	普通株式 38,732	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,762	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	991,200	—	991,200	2.95
計	—	991,200	—	991,200	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,215	8,935
関係会社預け金	2,432	1,973
受取手形及び売掛金	4,995	¹ 4,403
商品及び製品	595	709
仕掛品	1,004	1,170
原材料及び貯蔵品	940	1,017
繰延税金資産	197	190
その他	446	508
貸倒引当金	17	8
流動資産合計	16,810	18,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,732	23,492
機械装置及び運搬具（純額）	1,402	1,592
工具、器具及び備品（純額）	568	531
土地	12,212	10,030
その他（純額）	415	196
有形固定資産合計	39,330	35,843
無形固定資産		
その他	85	103
無形固定資産合計	85	103
投資その他の資産		
投資有価証券	8,291	8,411
繰延税金資産	143	149
その他	711	773
貸倒引当金	160	162
投資その他の資産合計	8,986	9,171
固定資産合計	48,402	45,118
資産合計	65,212	64,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,480	¹ 1,303
1年内返済予定の長期借入金	2,200	1,840
未払法人税等	436	389
未払消費税等	112	130
賞与引当金	378	352
工事損失引当金	33	29
その他の引当金	4	4
その他	3,372	2,347
流動負債合計	8,018	6,397
固定負債		
長期借入金	11,040	11,130
受入敷金保証金	4,527	4,544
繰延税金負債	1,829	1,826
退職給付に係る負債	5,792	5,530
役員退職慰労引当金	453	338
その他	332	301
固定負債合計	23,975	23,671
負債合計	31,994	30,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	15,508	15,950
自己株式	378	378
株主資本合計	29,057	29,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,119	4,202
為替換算調整勘定	41	23
退職給付に係る調整累計額	-	222
その他の包括利益累計額合計	4,160	4,447
純資産合計	33,218	33,948
負債純資産合計	65,212	64,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,677	11,418
売上原価	7,832	8,357
売上総利益	2,845	3,060
販売費及び一般管理費	¹ 2,242	¹ 2,089
営業利益	602	971
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	111	52
その他	37	14
営業外収益合計	149	68
営業外費用		
支払利息	71	64
遊休施設管理費	37	39
地域再開発費用	30	52
その他	42	44
営業外費用合計	183	201
経常利益	569	839
特別利益		
固定資産売却益	20	8
特別利益合計	20	8
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益	579	844
法人税、住民税及び事業税	248	406
法人税等調整額	25	135
法人税等合計	223	271
四半期純利益	356	573
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	356	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	82
為替換算調整勘定	22	17
退職給付に係る調整額	-	222
その他の包括利益合計	1,305	287
四半期包括利益	948	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948	860
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579	844
減価償却費	1,094	1,068
その他の償却額	50	50
固定資産除売却損益（は益）	10	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	5
受取利息及び受取配当金	112	54
支払利息	71	64
売上債権の増減額（は増加）	577	591
たな卸資産の増減額（は増加）	629	356
仕入債務の増減額（は減少）	8	177
未払消費税等の増減額（は減少）	274	18
その他	271	344
小計	1,063	1,694
利息及び配当金の受取額	112	54
利息の支払額	72	64
法人税等の支払額	220	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	731	1,091
有形固定資産の売却による収入	28	2,595
定期預金の預入による支出	176	326
定期預金の払戻による収入	176	176
その他	140	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	562	1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	1,280	1,270
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	130	130
その他	42	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	442
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	356	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	6,202	8,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,558	1 10,542

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	14百万円
支払手形	-	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び諸手当	909百万円	906百万円
退職給付費用	67 "	56 "
役員退職慰労引当金繰入額	97 "	50 "
賞与引当金繰入額	160 "	163 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,923百万円	8,935百万円
関係会社預け金	1,851 "	1,973 "
預入期間が3か月を超える定期預金	216 "	366 "
現金及び現金同等物	6,558百万円	10,542百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,690	3,387	2,137	1,242	10,457	219	10,677	-	10,677
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61	72	2	0	136	103	239	239	-
計	3,752	3,459	2,140	1,242	10,594	322	10,917	239	10,677
セグメント利益 又は損失()	89	1,014	191	65	667	64	602	-	602

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,116	3,457	2,200	1,422	11,197	220	11,418	-	11,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	153	74	5	0	233	101	334	334	-
計	4,270	3,532	2,205	1,423	11,431	321	11,753	334	11,418
セグメント利益 又は損失()	99	1,109	151	34	1,022	50	971	-	971

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	4,995	4,995	—	(注) 1

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年 9月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	4,403	4,403	—	(注) 1

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	17円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	356	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	356	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,615	32,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第114期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当金については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	130百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。